

令和6年度の 水産金融施策について

政策担当者に聞く

水産庁漁政部水産経営課長

高屋 繁樹



「基金 now」をご覧の皆様におかれましては、日頃より、漁業信用保証保険制度の運営にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

令和6年能登半島地震により犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様、また、ご家族・関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

被災地域の皆様の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

水産庁として、令和6年能登半島地震の影響を受けた事業者等を支援するための相談窓口を設置しております。

(https://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/inquiry_suisan240105.html)

お困りの方は相談窓口にご相談ください。

1 我が国水産業の情勢について

昨今の日本漁業を取り巻く環境は、海洋環境の変化などを背景とした主要魚種の不漁、新型コロナウイルス感染症の流行による消費の低迷、ウクライナ情勢に起因する燃油・餌料価格の高騰やALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等により、我が国の漁業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。加えて、近年被害が大型化する低気圧・台風災害や本年元日に発生した能登半島地震などの自

然災害にも、対応していかなければならない難しい状況となっています。

そのような中、日本の水産業は、新たな水産資源管理の着実な実施、漁船漁業及び養殖業の成長産業化、「海業」の振興等による漁村の活性化、漁業分野における脱炭素・グリーン化の取組やスマート水産業の実装などといった各種水産施策を待たなして進めているところです。

2 保証の推進と期中管理の強化について

このような水産施策を進めるにあたって、漁業者等に円滑に資金を融通させることが最も重要となる中で、信用力に乏しい漁業者等の信用力を補完し、資金繰りを支える漁業信用保証保険制度は、益々重要な役割を担っていくこととなります。

また、リーマンショックなどの世界的な

金融危機を防ぐ観点から自己資本の強化が求められている「バーゼルⅢ」の枠組みの中にあっては、この漁業信用保証保険制度は水産金融の中心にあると認識しています。この漁業信用保証保険制度を将来にわたって維持していくためには、「保証の推進」と「期中管理の強化」を図っていくこ

とが重要となります。

令和5年度から始まった、農林漁業信用基金の第5期中期計画において、「保険引受残高2,000億円の確保」が1つの指標となりました。この指標が達成されるよう、水産業の情勢を踏まえた資金ニーズを的確に把握し、取り組みやすくなった経営改善制度など、後述する各種水産金融施策を活用しながら、金融機関、漁業信用基金協会及び農林漁業信用基金が連携した保証の推進を行っていく必要があります。

また、保証の引き受けに加え、事故率低

減に向けた期中管理の強化を積極的に行っていくとともに、適切な求償権の管理・回収についても、着実に進めていただきたいと思います。

引き続き、農林漁業信用基金におかれましては第5期中期目標の達成に向けて取組を実施していただくことをお願いいたします。

水産庁においても、漁業者等に必要な資金が円滑に融通されるよう、関係予算の確保に努めていく所存です。

3 令和6年度の水産金融施策

水産庁における令和6年度の主な金融支援策を紹介いたします。

経営改善漁業者、被災漁業者、新型コロナウイルス及びウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けた者※に加え、昨年度において、ALPS処理水の海洋放出による影響を受けた者や能登半島地震による影響を受けた者に対し、実質無利子、無担保・無保証人及び保証料助成の金融支援を講じています。

※ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けた者は利子助成措置を除きます。

(1) 漁業者保証円滑化対策事業

令和6年度予算額：274百万円

①回収金減少支援事業

(無担保・無保証人) 保証枠：109億円

主な対象者：経営改善漁業者、新型コロナウイルス影響者、ウクライナ情勢に伴う物価高騰影響者、能登半島地震影響者など

②漁業経営改善保証円滑化事業

(保証料助成) 保証枠：26億円

主な対象者：経営改善漁業者、新型コロナウイルス影響者、ウクライナ情勢に伴う物価高騰影響者、能登半島地震影響者など

(※予算額には①②の他に過年度事業の保証引受に係る助成額を含む。)

(2) 漁業者等緊急保証対策事業

令和6年度予算額：237百万円

(無担保無保証人及び保証料助成)

保証枠26億円

主な対象者：東日本大震災の直接被災者、ALPS処理水の海洋放出による影響を受けた者

(3) 漁業経営基盤強化金融支援事業

令和6年度予算額：345百万円

(利子助成) 融資枠55億円

主な対象者：経営改善漁業者、新型コロナウイルス影響者、ウクライナ情勢に伴う物価高騰影響者、能登半島地震影響者など

(4) 水産関係資金無利子化事業

令和6年度予算額：414百万円

(利子助成) 融資枠128億円

主な対象者：東日本大震災の直接被災者、ALPS処理水の海洋放出による影響を受けた者